



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ネパール農村の貧困とその規定要因
Author(s)	柴, 洋志; SHIBA, Hiroshi; 近藤, 巧 他
Citation	北海道大学農経論叢, 56, 171-183
Issue Date	2000-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11201
Type	departmental bulletin paper
File Information	56_p171-183.pdf



ネパール農村の貧困とその規定要因

— ジャナカプール県ハライヤ集落におけるケーススタディー —

柴 洋志・近藤 巧・長南史男・土井時久

Poverty in Rural Households and Its Causes in Nepal :

The Case Study of Haraiya Village in Janakpur Districts

Hiroshi SHIBA, Takumi KONDO, Fumio OSANAMI, Tokihisa DOI

Summary

In this paper, we clarify the economic situation of a poor, rural area in Tarai region in Nepal. According to our household survey, the average level of per capita income was about 5,000 to 8,000Rs. in 1998. This income level was very low compared to the Nepalese standard.

A regression analysis of per capita income indicates the following: The amount of land owned by the household and the education level of household owner has a positive relation with the per capita income level. We could not find any difference in income level among the castes. Today, household income level depends on the amount of land owned at the time of immigration and the possibility of getting a job in the off-farm sector.

Rural poverty in Nepal is found among landless households and lower castes that do not have a traditional occupation. The resulting lack of income in these communities created a stagnant economy. In contrast to this, households which had an employed member could afford to buy agricultural land from their off-farm income and could earn a living comparable to those who previously had land based income.

1 はじめに

南アジア諸国には開発途上国の貧困者数のおよそ4割が居住し、5億1,500万人の人々が貧困ライン以下の生活を強いられており、ネパールにおいても全世帯の53%が貧困世帯である(註1)。いまだに多くの開発途上国は貧困の悪循環から抜け出すことができず、その多くの人々は農村に暮らしている(註2)。

農村には、農地を保有する自作農や小作農といった農業を営む世帯や日々の食料にも事欠く生活を強いられている農業雇用労働者など多くの非農家世帯が存在する。農家であっても零細な自作農・小作農世帯は、兼業として日雇いの賃金労働をはじめとするあらゆる仕事に従事し、生存賃金レベルでの生活

を強いられている。

ネパールでは土地を求め山岳地帯や丘陵地帯からタライ平原へ多くの人々が移住した。その際、Dignan [1] らは、土地の取得に以下の方法があったとしている。政府の入植政策による払い下げ土地の取得、購入による取得、不法占拠による取得の3つである。そして、カーストに代表される社会的な要因や移住前の資産の有無といった資源の初期賦存条件の差が移住後の土地取得に大きな影響を及ぼしたことを実証している。

移住地での農地取得はさまざまな歴史的要因によって左右されてきた。Shrestha [16] は、ネパールのタライ平原にある20郡のうち14郡では政府による入植政策が実施され、早い時期に入植した人々の農地取得面積は大きく、より大きな所得を獲得で

きていることを明らかにした。さらに移住時点での農地取得を左右する要因として、政治的コネクション、情報へのアクセス、教育レベルなどを指摘している。

これらの分析結果は移住地での土地取得を左右する要因を分析したものである。実際に土地所有の差がいかにして所得形成に影響を与えており、その結果いかなる貧困のレベルにあるか、いかにして貧困が再生産されているのかは明らかにされていない。そこで本稿では下位カーストに焦点をあて所得水準の実態と所得形成プロセスを農村調査によって明らかにすることを目的とする。ネパールにおけるカースト制度が農地取得と就業選択を規定し自由な資源移動を制約し経済発展に制約を与えているとの問題意識から調査を実施した。入植時の農地取得に注目し、さらに貧困層における農地所有の意義を明らかにする。

以下、第2節では調査対象地域と調査方法について概説し、第3節ではネパールの人口増加と人口移動、調査対象集落の歴史にふれ、第4節では調査結果について述べる。

2 調査対象地域及び方法

ネパールの地形は、北から南に山岳地帯（標高5,000 m以上）、中央の丘陵地帯（標高600~5,000 m）そしてタライ平原（標高60~600 m）の大きく3つに分けられる。全土75郡のうち20郡がタライ平原に属する。ネパールのタライ平原の中で入植政策の対象とされなかった地域は20郡の中の6郡である。本稿では、生存に不可欠な土地取得の経緯と所得形成の実態を職業カーストに焦点を当て分析するために、入植政策が採用されず政治的な影響が少なかったと考えられるタライ平原のダヌッサ郡からハライヤ集落を選定した。

ハライヤ集落には、自作農、小作農、農業賃労働者世帯などが適当な割合で分布していること、および、複数のカーストが存在しているため、農地取得とカースト間の所得格差および貧困の実態を明らかにできると考えたからである。

ダヌッサ郡は、首都カトマンズから南東150 kmに位置し、インド・ガンジス平原の北端に連なる標高100 m程のタライ平原に属している。ダヌッサ郡は103のV.D.C(Village Development Committee)

と呼ばれる行政村によって構成され、1991年の人口は543,672人、面積は1,180.2 km²である（註3）。郡の人口は1981年43万人余りから91年には54万人へと大幅に増加した。それに伴い人口密度も336人/km²から460人/km²へと1.36倍に増加した。これは大都市であるジャナカプール市を抱えているためでもあり、タライ地帯の平均人口密度254人/km²のおよそ1.8倍に匹敵する（註4）。

ハライヤ集落が位置するマヘンドラナガル村(Mahendranagar V.D.C)もダヌッサ郡にある。マヘンドラナガル村は郡のほぼ中心部に位置し、古い歴史を持つジャナカプール市からマヘンドラ・ジャナカプール・ハイウェイに沿って北へ20 km、タライ平原の横断道路イースト・ウエスト・ハイウェイ(East-West Highway)へ向かう道路沿いに広がる人口11,000人余りの村である（註5）。郡の北部には標高千数百メートルの丘陵地帯が連なり、南のインド国境へ向けて幾重にも川が流れている。

調査は1998年10月から11月にかけておよそ1ヶ月かけて行った。ネパール人のカウンターパートと共にハライヤ集落の全世帯103戸を悉皆調査した。有効な回答数は89戸である。

3 人口増加と集落の形成

(1) 人口増加

タライ平原への人口増加を自然的増加と社会的増加の2つの側面から分析する。

表1はネパールの全人口の推移を示している。ネパールの総人口は1911年から91年までの80年間

表1 ネパールの人口と年平均成長率

年	人口(人)	1911=100	年平均成長率(%)
1911	5,638,749	100	
1920	5,573,788	99	-0.13
1930	5,532,574	98	-0.07
1941	6,283,649	111	1.16
1952/54	8,256,625	146	2.30
1961	9,412,996	167	1.65
1971	11,555,983	205	2.07
1981	15,020,839	266	2.66
1991	18,491,097	328	2.10

注：成長率は幾何平均。

出所：CBS (1995), Ch.1, Table1.

表2 地帯別人口構成と一人あたり農地面積の変化1971-1991

	1971			1981			1991		
	人口	割合	ha/人	人口	割合	ha/人	人口	割合	ha/人
山岳地帯	1,138,610	9.9%	0.14	1,302,896	8.7%	0.13	1,442,306	7.8%	0.11
丘陵地帯	6,071,407	52.5%	0.14	7,163,115	47.7%	0.12	8,413,449	45.5%	0.10
タライ平原	4,345,966	37.6%	0.30	6,556,828	43.6%	0.20	8,635,342	46.7%	0.15
合計	11,555,983	100%	0.20	15,022,839	100%	0.16	18,491,097	100%	0.13

出所：CBS, (1995), Ch.2, Table 4, Table 14. と Silwal (1995), Table 4. 10. より作成。

に3倍以上に増加した。過去30年間にわたって年平均2%以上の高い増加率を示しており、近年の死亡率の減少と重なって大幅に増加した(註6)。

急激な人口増加、農業生産の停滞、農閑期の仕事不足等の理由から山岳地帯、丘陵地帯から多くの人々がタライ平原へと移動した。このため表2に示すように、全人口に占めるタライ平原の人口割合は1971年の37.6%から1991年には46.7%に増加した。これに対し丘陵地帯の人口構成比は1971年の52.5%から1991年の45.5%へ低下している。ネパール全体の人口密度が1971年の79人/km²から1991年の126人/km²と増加したのに対し、タライ平原のそれは128人/km²から254人/km²と2倍近くに増加した。タライ平原を横断するイースト・ウエスト・ハイウェイの建設やマラリヤの根絶を契機に入植が盛んに行われ、1950年代以降タライ平原の人口は急速に増加している。こうした、地帯別人口構成の変化にもかかわらず、1991年のタライ平原の一人あたり農地面積は0.15haと他の2つの地帯に比較して大きい。

表3は、ハライヤ集落内の年齢別人口構成を示している。ここで、世帯人数の定義は出稼ぎや学生として一時他出している場合も仕送りしている場合は世帯員に含めている(註7)。ただし、夫婦で他出している場合は送金があったとしても世帯員から除く。この集落では、女性に比べ25~35歳の男性の人口が少ない。村内に仕事がないため結婚を機会に都会や外国へ他出したものと思われる。

こうした傾向はネパールの一国全体の人口構成についてもいえる。男女別の年齢別構成を見ると15歳から45歳にかけて相対的に男性の数が少ない。これはインドやアラブ諸国をはじめとする海外への出稼ぎや国内での雇用機会の不足を補うためにインドまたはイギリスの軍隊に入隊するからである。

(2) ハライヤ集落の形成

タライ平原のこの辺り一帯はもともと密林地帯であった。1900年初頭から20年代にかけてネパールの丘陵地帯、山岳地帯、そしてインドからの移住民によって、ハライヤ(Haraiya)、マンガルプール(Mangalpur)、パカディヤ(Pakadiya)、アルジャンマ(Arjanma)、クムハラウル(Kumharaul)、サクワ(Sakhuwa)などの小さな集落が形成された(註8)。

その後1970年代には、大都市のジャナカプール市から南北に延びる舗装道路が完成し、道路沿いには集落が形成されるようになる。

表4は、マヘンドラナガル村役場が1991年と1997年に実施した行政区(Ward)別の人口構成を示している。村の中心街はWard No.1に位置しておりマヘンドラナガル・バザールと呼ばれ、学校や商店、警察、行政区役所が集まる集落へと発展し表

表3 ハライヤ集落の年齢別人口

年齢階層	男性	女性	差
0~4	41	39	2
5~9	42	46	-4
10~14	31	31	0
15~19	23	23	0
20~24	15	13	2
25~29	10	17	-7
30~34	17	23	-6
35~39	17	15	2
40~44	13	7	6
45~49	14	7	7
50~54	6	9	-3
55~59	7	4	3
60~64	0	2	-2
65~69	8	3	5
70~	8	3	5
合計	252	242	

出所：集落の調査による。

表4 ハライヤ集落におけるワード別人数及び世帯数の変化

Ward番号	1991年		1997年		変化率(1991年=100)	
	人数(人)	世帯(戸)	人数(人)	世帯(戸)	人数(人)	世帯(戸)
Ward1	2,562	474	3,294	546	129	115
Ward2	1,358	261	1,371	231	101	89
Ward3	1,402	257	1,572	277	112	108
Ward4	1,162	218	1,291	239	111	110
Ward5	1,071	214	854	162	80	76
Ward6	1,159	208	1,435	222	124	107
Ward7	374	72	480	68	128	94
Ward8	732	140	846	152	116	109
Ward9	389	72	492	90	126	125
計	10,209	1,916	11,635	1,987	114	104

出所：Development Committee Wise Statistics Mahendranagar P.H.C 1991.
Mahendranagar V.D.C of Population and Household 1997より作成。

に示されるように多くの人口が集中している。

歴史の古いサクワ集落 (Sakhuwa) では、マヘンドラナガール村で最も規模の大きいハットという定期市が週2回開かれている(註9)。その市場の荷の積み出し拠点がこの村の中心地として栄え始めた。村の中心地には英語で授業を行う私立学校があり、高所得の家計は子供の教育条件の整った村の中心地に移住する。同じ村内であっても富める者は中心地のバサールへ移住し、商店を開き電話やテレビを備え2階建ての立派な家に住む。それに比較し、貧しい者は道路沿いの土地を高値で売り、道路から離れて交通条件には恵まれないが広い土地を取得する傾向にある。

政府による入植政策がなかったダヌツサ郡のハライヤ集落の形成プロセスを年代別に示したのが図1である。ハライヤ集落は北と南の小さな集落が膨張する過程で1つにまとまり形成された。1950年代、大地主であるGiri家の南から北へRawatカーストが居住し、逆に北から南へ向かってPanditカーストやYadavカーストが住居を構えていった。中心から西方向へ伸びる小道沿いには多くのMaharaカーストが移住してきた。Maharaカーストを除いてそれほどカーストごとに住居地が明確に分離せず、さまざまなカーストが混住している。

ハライヤ集落が開けていく過程で大きな影響を与えてきたのが、政治的な要因によって形成された大地主である。現在、地主であるBhabami Prasad Giri氏の曾祖父、Shree Nibas Prasad Giri氏は1855年当時首相だったJunga Bhahadur Rana (ジャンガ・バハードゥル・ラナ)の教育係として働いた(註10)。

その褒美としてマヘンドラナガール村のみならず、その周囲も含めた約900haの広大な土地を与えられたという。当時は未開拓の密林であったので何ら所得を上げられなかった。そこで、農地を貸し地代収入を得るために他の地域から、居住地を与えることを条件に多くの農民を呼び寄せ開墾した。こうして序々に集落が形成されていったという。このようにネパールの土地所有形態は19世紀の政治と政府の歴史的経緯を背景にしているので非常に複雑である(註11)。

4 調査結果

(1) 移住と農地取得

89戸の調査世帯はカーストによって大きく5つのグループに分けられる。1)Yadavカーストが20戸、2)Rawatカーストが14戸、3)Panditカーストが14戸、4)Maharaカーストが23戸、5)その他のグループとしてKapar, Shehani, Sha, Singh, Das, Mandal, Sahani, Badhai, Saphiの各カーストから成る全18戸である。以下では数が多かった1)～4)の4つのカーストを取り上げそれぞれの特徴を見る。

表5に出身地域別に見た移住年代を示す。89戸のうち63戸は新規の入植者であり、残り26戸は集落内において何らかの形で世帯分けされたものである。したがって、純粋な移住世帯は63戸になる。63戸中43戸(68%)が1950年から1970年にかけてこの村に移住してきたことがわかる。これはタライ平原への入植政策が行われた年代と一致する。

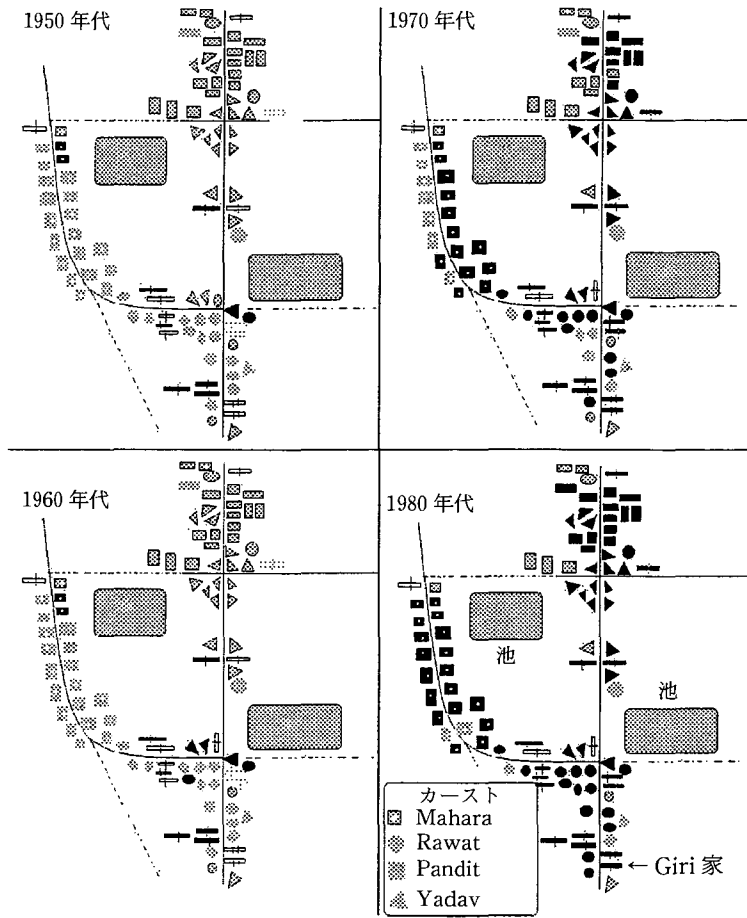


図1 ハライヤ集落の形成過程 (1950-1990)

表5 出身地域別に見た移住年代

出身地域 移住年代	Dhanusa	Mhahottari	Siraha	India	回答数計	割合 (%)
～1949	2				2	3.2
1950～1959	8	4	1	2	15	23.8
1960～1969	12	13		3	28	44.4
1970～1979	5	4			9	14.3
1980～1989	6				6	9.5
1990～	1	2			3	4.8
総計	34	23	1	5	63	
割合 (%)	54.0	36.5	1.6	7.9		

注1)：移住時の世帯数である。

2)：Dhanusaはハライヤ集落と同じ郡，Mhahottari郡は西に位置する郡，Sirahaは東に位置する郡である。

出所：筆者が行った調査による。

63戸の移住世帯のうち34戸(54%)が同じダヌッサ郡出身者である。入植政策の影響を受けなかったハライヤ集落においては、移住前の居住地はいずれもタライの各郡ないしはインドであり、北の山岳、

丘陵地帯から南のタライ平原へという一般的な人口移動の動きとは異なっていることがわかる。具体的にはハライヤ集落の南2kmに位置するラムダイヤ(Ramaidaiya)村から10戸、南10kmに位置する

表6 カースト別にみた移住年代と土地取得

移住年代	カースト	Rawat	Pandit	Yadav	Mahara	その他	回答数計	割合(%)
～1949		1				1	2	3.2
1950～1959		3	1	5	1	5	15	23.8
1960～1969		4	8	7	6	3	28	44.4
1970～1979		1	3	1	3	1	9	14.3
1980～1989		1		3	1	1	6	9.5
1990～					1	2	3	4.8
移住世帯総数計		10	12	16	12	13	63	
割合(%)		15.9	19.0	25.4	19.0	20.6		
平均土地取得面積(katta)		11.1	9.8	30.2	1.4	—		

注1)：移住時の世帯数である。
 2)：1 katta=0.032ha。
 出所：筆者が行った調査による。

シヌルジョダ (Sinurjoda) 村から6戸, 同じマヘンドラナガル村で南0.8 kmに位置するクムハラウル (Kumharaul) 集落から2戸, 南3 kmに位置するゴパルプール (Gopalpul) 村から1戸, 南20 kmのジャナカプール市から2戸である。いずれもハライヤ集落の南側からの入植者である。マハッターリ (Mhahotarri) 郡, ダヌッサ (Dhanusa) 郡, シラハ (Siraha) 郡はいずれもタライ平原に属している。ハライヤ集落から西のマハッターリ郡までは数 kmに過ぎず, 東のシラハ郡よりは距離的には近い。インドから入植した5戸中4戸はこの村と何らかの姻戚関係にあったことが移住先の選択理由であったとしている。

このようにハライヤ集落は, ジャナカプール市を起点として耕地の外延的拡大により開発され形成されてきたといえる。一般的にタライ平原の開発は北からの入植者によって進められたとされる通説とは異なっている。密林を切り開き, 開拓が行われていく過程で入植者が集まり集落そして村へと発展したのである。

マハッターリ郡からの入植戸数23戸のうち12戸は, マティヤニ (Mathiyani) 村から入植している。これは12戸中7戸を占めるPanditカーストが生業である水瓶製造用の粘土を採掘できなくなったために移住を余儀なくされ, 良質の土に恵まれたハライヤ集落に移住したことによる。

この地域では既に1855年から土地の所有者がいたために, 入植順が早いからといって必ずしも大きな土地を開拓し所有しているわけではない。最も早くダヌッサ郡の他の村から入植したとされるKapar氏の祖父の入植年は1913年でありこの時期

から数十年後のことである。

表6にカースト別の移住年代と移住時の土地取得面積を示す。Yadav, Rawatカーストでは1960年代の入植者数が若干多いが, 集落形成にドミナントなカーストは認められない。

ただし, カースト別に見た入植時の平均土地取得面積には大きな差が存在する。最も広い土地を得ているのが, Yadavカーストで30.2カッタ, 続いてRawatカーストの11.1カッタ, Panditカーストの9.8カッタであるが, Maharaカーストは1.4カッタに過ぎない。

移住前後の農地面積変化を表7で見ると, 55戸中21戸が移住後土地所有の増加に成功している。農地

表7 移住前後の農地面積変化

	移住前の農地面積(katta)	移住後の農地面積(katta)									回答戸数計	
		1	6	11	16	21	26	31	36	41		
		0	5	10	15	20	25	30	35	40		
0	23	3	4		1				1	1	33	
1～5		1	1								2	
6～10		1	3	1	3	1			1		10	
11～15				2	1	1					4	
16～20						1					1	
21～25						1					1	
26～30											0	
31～35											0	
36～40										1	1	
41～										3	3	
不明		1	3	1		1	1				8	
回答戸数計		24	8	9	3	5	5	1	0	2	6	63

注1)：1katta=0.032ha。
 2)：移住時の世帯別耕地面積変化のため, 現在の世帯戸数89戸とは異なる。26戸 (=89-63) は世帯分けされた世帯である。
 出所：筆者が行った調査による。

表8 土地所有・経営規模の増減

世帯分け時・入植時の土地所有	土地所有の増減			経営規模の増減		
	減少	変化なし	増加	減少	変化なし	増加
土地無 (39戸)	—	34	5	—	21	18
土地有 (50戸)	3	21	26	3	17	30

注1)：経営規模とは自作地と小作地の合計である。

2)：土地無し世帯は39戸から35戸へ減少した。

3)：所有地を減らした3戸はいずれも世帯分けによる。

4)：土地無し世帯39戸のうち13戸は土地の借入れによって耕地を増加させた。

出所：筆者が行った調査による。

面積を減少させたのは1戸に過ぎない。そのことは入植当時ハライヤ集落の地価が移住元の地価に比べて相対的に低かったこと、ネパールのような農業国では生存にとって不可欠な農地取得ないしはその拡大を求めて農民が移住していることを示すものである。

唯一農地面積を減少させた世帯の理由は、「以前に耕していた土地があまり良くなく、農業生産が上がらないために土壌がより肥沃なこの村の土地を買った」というものであった。それ以外では減少させた世帯はなく、土地なし世帯であった33戸のうち、実に10戸もの世帯が移住後土地持ち世帯へと変化している。

移住時点ではなく現時点の土地所有と経営規模がいかに変化したかを表8によってみる。現在の世帯が土地取得して独立した場合、購入によって所

有地を増加させている世帯が50戸中26戸(52%)占めているのに対して、土地を取得せず土地なしのまま独立した世帯で購入によって増加することができた世帯数は39戸中5戸(13%)にすぎず、13戸(33%)が購入ではなく借地によって増加させている。

このことから土地所有という初期条件の差がその後の耕作地の拡大に大きな影響を与えていることがわかる。多くの世帯において、土地は唯一の資産である。資産がない土地なし世帯が農業を営むには小作地の借入れに頼らざるをえないのに対して、土地を取得し独立できた世帯はこれを担保として資金を借入れたり、転売によって安い土地を購入し規模拡大することも可能である。

表6と表9によってカースト別に移住時と現在の土地所有を比較すると、入植時の土地所有と比較し

表9 カースト別にみた土地所有状況

規模(katta)	Rawat	Pandit	Yadav	Mahara	その他	世帯数計	%
0	5	5		13	12	35	39.3
1～5	4	1	6	7		18	20.2
6～10	1	1	2	3	4	11	12.4
11～15		1	4			5	5.6
16～20	2	3	4			9	10.1
21～25		1				1	1.1
26～30	1		1			2	2.2
31～35	1					1	1.1
36～40		1			2	3	3.4
41～		1	3			4	4.5
世帯数計	14	14	20	23	18	89	100.0
平均(katta/戸)	9.1	14.1	20.0	2.1	—		

注1)：土地面積は居住地を含まない。

2)：1katta=0.032ha。

出所：筆者が行った調査による。

て、Pandit カーストと Mahara カーストが1戸当り平均所有面積をそれぞれ9.8カッタから14.1カッタ、1.4カッタから2.1カッタへ拡大しているのに対し、Yadav カーストは30.2から20カッタ、Rawat カーストは11.1から9.1カッタへと減らしている。

(2) 移住理由

表10, 11は移住の理由とハライヤ集落を選定した理由を整理したものである。各カーストは大きく農業カーストと非農業カーストに分けることができる。農業カーストはYadav カーストとRawat カーストで非農業を主な職業とするカーストはPandit カーストとMahara カーストである。

移住理由はカーストに規定される伝統的な生業と深い関係がある。Yadav カーストは、従来各地をまわる牛飼いを生業としていたが現在では定住し農業を営む。彼らにとって農地は不可欠である。相続によって耕地が細分化した世帯は生計を維持するた

めに古い土地を売り、地価の安い未開の土地を求めてハライヤ集落へ入植した。表10の移住理由に示されているように、世帯分けのため経営規模の細分化を移住の要因とみることができる。表11のハライヤ集落選定の理由として、雇用機会を求めめるのではなく地価が安く広い土地を入手できるためとしている。入植理由が他の職業カーストとは決定的に異なっている。

Rawat カーストも世帯分けのため土地が狭くなったこと、仕事がなく生活できないことを理由としてあげている。農業を職業としているYadav カーストと同様の傾向が見られる。Pandit カーストの移住理由は伝統的な生業としている水瓶製造用の粘土が枯渇したことによる。Mahara カーストの理由は雇用機会の不足である。

土地取得動機が、農業を生業とするYadav, Rawat カーストにおいて強く働くのは当然と考えられるが非農業的な職業を生業にするPandit, Mahara カーストにおいても大きい。ハライヤ集落選定

表10 カースト別に見た移住理由

理由	カースト	Rawat	Pandit	Yadav	Mahara	その他	回答数計	%
世帯分けのため土地狭くなった		3	1	6	4	1	15	23.8
洪水で土地を失ったから		1				1	2	3.2
政府に土地を取られた		1			1		2	3.2
仕事がなく生活できない		5	8	2	4	6	25	39.7
住み難くなった(喧嘩など)			2	3		1	6	9.5
病気になったから				2	2	2	6	9.5
不明			1	3	1	2	7	11.1
総計		10	12	16	12	13	63	100.0

注：移住時の世帯数である。

出所：筆者が行った調査による。

表11 ハライヤ集落を選択した理由

理由	カースト	Rawat	Pandit	Yadav	Mahara	その他	回答数計	%
地価が安く広い土地が手に入る		1	7	6	4	4	22	25.9
場所がいい(土壌・気候など)		1		3			4	4.7
所有地がある				1			1	1.2
雇用機会がある		3	4		1	4	12	14.1
親戚がいる		5	1	6	4	6	22	25.9
同じカーストの人が住んでいる			5	1	3		9	10.6
同じ村出身の友達がいる			3	3	1	1	8	9.4
その他(紹介・隣村に住んでいた)		1	1		2		4	4.7
不明				2		1	3	3.5
総計		11	21	22	15	16	85	100.0

注1)：総調査世帯89戸のうち、移住世帯63戸に対する回答であり、世帯分けされた26戸は含まれていない。

2)：複数回答のため、回答数及び%の総計は移住世帯数と一致していない。

出所：筆者が行った調査による。

表12 カースト別・規模別にみた所得水準

カースト	規模	農 外 所 得						そ の 他 所 得						世帯員1人 当たり所得	
		世帯所得	農業所得	(%)	農業雇用 労働所得	(%)	非農業 所得	(%)	合計	(%)	非核世帯 主所得	その他	合計		(%)
Rawat	A	32,028	1,812	6	2,016	6	15,240	48	17,256	54	12,960	0	12,960	40	6,434
	B	21,781	5,828	27	1,876	9	10,430	48	12,306	57	2,446	1,200	3,646	17	4,650
	C	42,676	17,026	40	0	0	25,650	60	25,650	60	0	0	0	0	12,958
平均		31,411	7,593	24	1,390	4	16,497	53	17,887	57	5,502	429	5,931	19	7,661
Pandit	A	26,326	0	0	2,492	9	18,210	69	20,702	79	5,624	0	5,624	21	6,609
	B	21,356	5,306	25	2,450	11	0	0	2,450	11	13,600	0	13,600	64	5,671
	C	40,595	19,319	48	450	1	3,157	8	3,607	9	13,643	4,026	17,669	44	7,617
平均		32,750	10,418	32	1,465	4	8,082	25	9,547	29	10,773	2,013	12,786	39	6,979
Yadav	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	B	21,931	6,248	28	2,848	13	7,575	35	10,423	48	960	4,300	5,260	24	5,445
	C	38,853	23,046	59	820	2	2,100	5	2,920	8	12,099	788	12,887	33	7,419
平均		32,084	16,327	51	1,631	5	4,290	13	5,921	18	7,644	2,193	9,836	31	6,629
Mahara	A	17,846	1,295	7	3,834	21	6,306	35	10,140	57	6,227	185	6,412	36	5,008
	B	21,320	4,009	19	3,490	16	9,168	43	12,657	59	4,654	0	4,654	22	5,520
	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平均		19,357	2,475	13	3,684	19	7,550	39	11,234	58	5,543	104	5,647	29	5,231

注1)：規模は土地所有規模階層でAは土地なし，Bは1～10カッタ，Cは11カッタ以上を表す。

2)：A行で，農業所得があるのは，小作地によるものである。

3)：世帯員1人当たり所得以外はすべて平均世帯所得である。

4)：単位はRs (ルピー)。

出所：筆者が行なった調査による。

理由の26%の世帯主は地価が安いことを移住先の選定理由にあげている。貧困社会において自作地の取得は生計を維持してゆく上できわめて重要であるからである。仕事がなくとも自給食糧生産用の農地があれば「なんとか生計を維持できる」のであり，移住もこうした安定性を追求したものと解釈できる。

土地取得や入植地の情報源は，Yadav, Rawat, Mahara カーストが親戚であるのに対して，Pandit カーストは，同じ職業を生業としている同村出身者や自分と同じカーストをあげている。

(3) 所得水準

表12にカースト別，規模別の一人あたり所得水準を示す。一人あたり所得は世帯所得を成人換算した家族員数で除して求めた(註12)。はじめにカースト別の平均所得及びその所得構成比を見る。カースト別の所得水準は高い順に7,661 Rs (Rawat), 6,979 Rs (Pandit), 6,629 Rs (Yadav), 5,231 Rs (Mahara) となっている。経営規模が大きい世帯ほど世帯員1人当り所得も高いとはいえこの所得水準は日本円に換算すると約1～1.5万円にすぎない。所得水準の分布は正規分布にしたがわないことから，クラスカル・ワリスのノンパラメトリック検定を行った。そ

の結果 χ^2 統計量のP値は0.07であった。したがって，有意水準10%でカースト間で一人あたり所得格差が存在すると結論できる。ただし，通常の分散分析を適用すると10%水準でも有意性は認められなかった。

所得構成の特徴をカースト別に整理すると，農業所得の割合が最も大きいのはYadavカーストの51%で，以下Panditカーストの32%，Rawatカーストの24%と続く(註13)。農外所得の割合は，Rawatカーストが57%，Maharaカーストが58%といずれの規模階層でも全世帯収入の過半数を占めている。しかし，その内訳は異なり，Rawatカーストは非農業所得割合が53%とカースト間で最も高いのに対し，Maharaカーストは農業雇用労働所得割合が19%とカースト間で最も高い。

水瓶製造を生業としているPanditカーストは，入植後規模拡大したため農業所得の構成比がYadavカーストに次いで高い。非農業所得が69%を占め，土地なし世帯であっても生業によって所得を稼いでいることがわかる。

表13は，カースト別に世帯主の職業を分類したのである。この集落において，最も安定的な就業機会のは製紙工場への勤務である。マヘンドラナガール村では最大の工場であり，ハライヤ集落の北方2km

表13 カースト別にみた世帯主の職業構成

世帯主の職業	Rawat	Pandit	Yadav	Mahara	その他	合計
農家	12	8	20	17	8	65
專業農家	2	6	8	0	3	19
兼業農家	10	2	12	17	5	46
商人	3		3			6
製紙工場	3	1	2	1	1	8
左官	2					2
煉瓦工場			2	3		5
水瓶製造業		1				1
荷物運び				6		6
農業雇用労働	2		5	7	3	17
漁業					1	1
非農家	2	6	0	6	10	24
商人						0
製紙工場						0
左官	1				5	6
煉瓦工場				3		3
水瓶製造業		5				5
荷物運び	1					1
農業雇用労働				2	1	3
漁業					3	3
大工					1	1
その他		1		1		2
世帯数合計	14	14	20	23	18	89

注1)：農家とは農業経営を行っている世帯を意味する。

2)：專業農家とは世帯主が農業専従である農家世帯を意味する。世帯主以外が非農業就業に従事している場合も含む。

3)：兼業農家の世帯主の職業は世帯主が従事している職業のうち最も収入が多い部門とした。

出所：筆者が行なった調査による。

程の所に位置している。インド系資本によって19年前に建設され、地元住民を雇用している。平均月給は1,838ルピーである。

日雇いや季節雇いといった臨時雇用就業として左官、煉瓦工場、荷物運びがある。左官をしている8人中4人は乾季のみの季節雇いである。左官は新規参入が比較的容易なため非農家世帯の多くの世帯主が従事している。煉瓦工場も9月から翌年3月までの乾季7ヶ月間だけの季節雇いである。8人中6人までがMaharaカーストで、賃金は煉瓦5個製造する毎に1ルピー支払われる出来高払制である。1日当たり平均700個作成可能というが、単純できつい肉体労働である(註14)。煉瓦工場は村の北側、集落から徒歩3分くらいの所にある。賃金は日給換算すると比較的高いが仕事がついたため、他のカーストの人はやりたがらないという。煉瓦用の土がなくなると新たに土を求めて工場は他の場所に移動する。働いているMaharaカーストの人々もまた移動し新たな工場に通い同じ仕事を続ける。荷物運び

(Thela)は、定期市に野菜や米を運搬する仕事である。月平均4～8日間程度しか働ける日はなく、定期市が開かれる度に現場へ出向き運が良ければ仕事を与えられる。水瓶製造は自営であり粘土を採掘し家屋で轆轤を回しながら、水瓶、酒用などの壺を作り庭先で焼き定期市で1壺10Rsで販売する。農業労働の賃金率は1日当たり粃米で5kg(価格は約7Rs/kg)である。ただし、収穫作業はこれと異なり、取り分はその日の刈り取ったうちの16分の1が賃金になる。

Rawatカーストの非農家世帯数は少ない。專業農家は2戸と少ないが14戸の内10戸が農地を所有しながら兼業に従事している。その就業先は商業、製紙工場であり恒常的に雇用される従事者が多い。

Panditカーストは14戸中伝統的な生業である水瓶製造業に従事している世帯が6戸と多い。專業農家も6戸と多い。兼業先として農業雇用労働に従事している世帯はない。

Yadavカーストの全世帯は農業を営んでおり非

農業世帯はない。集落内の専業農家 19 戸のうち 8 戸が Yadav カーストである。兼業職種は商業や製紙工場などの安定的恒常的雇用機会が多い。主に農業雇用労働に従事している世帯も 5 戸と Mahara カーストに次いで多い。

Mahara カーストでは専業農家世帯はない。兼業や非農家であっても日雇職しか得られていない世帯が 23 戸中 22 戸 (96%) を占め、家計収入は最も不安定である。これが一人あたり所得水準の低下をもたらしている。

(4) 回帰分析

下位カーストの世帯員 1 人当りの所得を規定している要因を定量的に明らかにするために、回帰分析を行った。

$$Y = \alpha_0 + \alpha_1 d_1 + \alpha_2 d_2 + \alpha_3 d_3 + \beta_1 \cdot \text{Land} + \beta_2 \cdot \text{Education}$$

ここで、 Y は世帯員 1 人当り所得、 d_1 、 d_2 、 d_3 はカーストダミーを表す。 $d_1 = (1; \text{Yadav}, 0; \text{その他のカースト})$ 、 $d_2 = (1; \text{Pandit}, 0; \text{その他のカースト})$ 、 $d_3 = (1; \text{Mahara}, 0; \text{その他のカースト})$ として、Land は土地所有面積、Education は世帯主の教育年数である。

データは 1998 年 10 月から 11 月にかけて実施したハライヤ集落の悉皆調査によって得られた 71 家計の個票を用いた。土地所有面積とは家屋を除く耕地面積であり小作地を含まない。世帯主の教育年数は就学年数である。

表 14 に計測結果を示す。土地所有面積と教育変数はともに有意水準 5% で、0 と有意差がある。世帯員 1 人当り所得は、第一に土地所有面積、第二に世帯主の教育によって規定されておりカーストのよって明確な差は存在しなかった。

表 14 計測結果

	パラメータ	t 値
α_0	6013.706	5.91
α_1	-1214.596	-1.03
α_2	-243.2941	-0.19
α_3	-1213.923	-1.02
β_1	52.42873	2.10
β_2	355.3193	2.38
R_2	0.151	

注： R_2 は自由度修正済み決定係数。

以上から、一人あたり所得水準の差はカーストによって違いは認められず、むしろ、いかに農地を取得できたか、さらに自己の能力を生かして農外部門の就業先を確保できたかに依存していることが明らかになった。

5 結 論

本稿ではネパール農村における貧困の実態とその規定要因を明らかにすることを課題とした。貧困層の所得水準、カーストによる所得格差、貧困層における農地の重要性をハライヤ集落集落形成の歴史と所得形成に関する悉皆調査によって明らかにした。

集落の一人あたり年間平均所得額は 5,000～8,000 Rs. であった。日本円に換算すると約 1～1.5 万円にすぎないものでありきわめて低所得といわざるを得ない。カースト間での所得格差については統計的に有意性を確認できなかったが以下の特徴もっていた。

Rawat カーストは貧困層の中でもの総所得の半分以上を農外所得に依存したため一人あたり所得は高かった。Pandit カーストは壺作りという伝統的な生業で農外収入を得、非農業カーストであるにもかかわらず土地拡大意欲を持ち所得増大を図ってきた。Mahara カーストの一人あたり所得水準は集落の中では最低水準であった。安定的な生業がなかったために移住時における土地所有の差が現在の貧困を規定し続け、限られた農地面積のもとで何とか生活できる状態である。農外所得に占める農業雇用労働所得の割合が大きいため、所得額は季節性に左右されざるをえず変動も大きい。このため子供への教育投資がなされず恒常的な職業に従事できない状態が続いている。

所得水準の回帰分析からは以下のことが明らかになった。第一に、移住時における土地所有の初期条件の差が、その後の世帯所得に影響を及ぼし、土地を多く所有している世帯ほど世帯員 1 人当り所得が高いこと。第二に世帯主の教育水準が有意であり、非農業カーストの中でも、その世帯員 1 人当り所得は伝統的な生業の違いによって差が生じていることが明きらかった。

つまり、農村における貧困は、下位カーストのなかでも土地なし世帯と伝統的な生業を持たないに世帯に最も強くあらわれる。非農業世帯でかつ伝統的

な生業を持たない世帯は、農村における貧困層となり停滞していたのに対し、生業をもつものはそれを生かし、土地所有を増加させ、農家世帯に匹敵する所得を獲得するに至ったことを調査結果は示していた。

以上からネパール農村における貧困対策はその対象を土地なし世帯と伝統的な生業を持たない下位カーストに分けて考えることができる。第一は、農地改革による農地の再分配である。ネパールのタライ平原においては大地主が存在しており、土地改革は未徹底である。第二は職業訓練をはじめとする教育の実施である。生業をもたない下位カーストがなんらかの技術を習得できれば農地取得を期待できるからである。教育水準の低位性から就業機会が限定されており、人的資本への投資が欠かせないといえる。

【註】

(註1) 国連開発計画 [7], pp.16-63.

(註2) 高木 [17], pp.31-42.

(註3) Hari [3], pp.204-214.

(註4) CBS [9], p.55.

(註5) 村からジャナカプール市へはバスで30分ほどである。片道5Rs(10円)、1時間に3本くらいは、長距離バスからローカルバス、石を運ぶトラクターが往來し、交通の便には困らない。

(註6) Uma [20], pp.40-56.

(註7) 世帯の定義は「同じ釜の飯を食っている者」としている。屋根が違って生計が同じなら同一世帯である。この村では近年、農外雇用の機会が増えたために年少者の方が年長者より収入が高い場合があるため、本論文世帯主の定義は世帯中で収入がある者のうちの年長者とした。

(註8) 水野 [8], pp.17-21. 後から移住して来た者は既存村落の周辺部で入植活動を始めるために村落を包囲している森林を無秩序に開墾し住みついているとし、移住者は丘陵地帯に農地を見出せなくなった人々、タライの他の地域での開発事業により土地を追われた人々、インドからの流入者とあらゆる方向から集まって来ているとしている。

(註9) Hat はマヘンドラナガル村では、サクワ集落で毎週火曜日と土曜日の2回開かれている。北隣りのハリハリプール村(Hariharpur V.D.C)ではNaya Bajarで毎週月曜日と金曜日に、南隣りのサパヒ村(Sapahi V.D.C)では月曜日と木曜日にそれぞれ開かれている。サクワ集落の定期市がこの当りでは最も大きい市で、当日には朝早くから1,000人を超える人々

がどこからともなく集まり、牛、山羊、野菜、服、農機具など決められた場所に農民がそれぞれ持ちよって売り買いしている。出店者は店代として一律5ルピー支払い、売り物によっては売り上げ税を課せられたりもする。

(註10) 父のSarda Prasad Giri氏は5人の兄弟がいて、255ピガ(170ha)の土地を分け、1人当り51ピガ相続した。Sarda氏はハライヤ集落には22ピガ(15ha)の土地を所有していた。Sarda氏の息子らもその土地を均等に相続しBhabami, Mangala, Banat, Biniの4人兄弟で5ピガずつ所有することになった。しかし、Bhabami氏以外は全員、首都カトマンズに住んでいたために管理を一手に引き受けていたBhabami氏が村民には大地主に見えたという。Bhabami氏の2人息子のRabindra Prasad Giri氏らは、兄弟でハライヤ集落の土地を7ピガ相続している。現在Rabindra氏は子供を私立学校に通わせるための利便性を考え、村の中心地であるマヘンドラナガル集落(Ward 2)に2人とも引っ越しており、弟のSurendra Prasad Giri氏はマヘンドラナガル・バサールで商店を営んでいる。ハライヤ集落に所有している土地はたまに見に行く程度で、農業には直接携わっていない。そのハライヤ集落にある土地(7ピガ)も切り売りしながら、新たな住宅の建築資金や事業に充てているという。

(註11) レグミ [13], pp.33-73.

(註12) 山崎 [20], pp.73-130. ここでは、世帯員とは成人換算済み世帯人数とする。世帯収入を単純に世帯人数で割ることは消費における規模の経済を無視し、大規模な世帯での生活水準を過小評価することになってしまう。このため、0歳~4歳を0.4、5歳~14歳を0.5とウエイト付けている。例えば、大人2人、3歳の子供1人の世帯は大人2.4人世帯になる。

(註13) 1997年の農家調査の個票より、所得率を米86%、小麦73%、ムスリ99%、アラス95%、野菜60%、砂糖黍97%、ジャガイモ83%と仮定した。これには、農薬代、肥料代、灌漑費用代が含まれているが、種子代は入っていない。また、30カット以上の経営耕地面積世帯には雇用労働費用として、作物別に米29.4Rs/a、小麦14.7Rs/a、ムスリ17.6Rs/a、アラス17.6Rs/a、野菜26.5Rs/a、ジャガイモ26.5Rs/a、砂糖黍47Rs/aを生産費に含めている。

(註14) 縦横10×20cmの木枠にあらかじめ足で踏んで柔らかくしてあった粘土をうまく詰めひっくり返すだけであるが、コツが必要で、40°C近い炎天下での作業はつらいものがある。

参考文献

[1] Dignan, Tony, K. E. Haynes, D. Conway and N.R. Shrestha, "Land and Landlessness among

- Rural-to-Rural Migrants in Nepal's Terai Region," *International Regional Science Review*, Vol.12, No.2, 1989, pp.189-209.
- [2] Feldman, David and A. Fournier, "Social Relations and Agricultural Production in Nepal's Terai," *Journal of Peasant Studies*, Vol.3, 1975 pp.447-464.
- [3] Hari, B.S., and Tika, R.S., "Nepal District Profile," *National Research Associates*, Kathmandu, 1994, pp.204-217.
- [4] ハーゲン著, 町田靖治訳『ネパール』, 白水社, 1997.
- [5] 平島茂望「パキスタン・パンジャブ農村における非農家層の経済分析」『アジア経済』, Vol.18, No.6-7, 1977, pp.135-172.
- [6] 石井溥編『もっと知りたいネパール』, 弘文堂, 1986.
- [7] 国連開発計画 (UNDP) 『貧困と人間開発』, 国際協力出版会, 1997.
- [8] 水野正巳「森林, 食料, 燃料」『農総研季報』, No. 4, 1989, pp.1-27.
- [9] CBS (Central Bureau of Statistics), "Population Monograph of Nepal", *HMG, NPCS*, Kathmandu, 1995.
- [10] CBS (Central Bureau of Statistics), "Population Census 1991", *HMG, NPCS*, Kathmandu, 1993.
- [11] 長南史男, 土井時久, 近藤巧, Anita Manandhar 「ネパールの農業発展と小規模灌漑システム」『農経論叢』, Vol.53, 1997, pp.125-137.
- [12] 押川文字「出稼ぎ型労働移動と村の変化—インド・ビハール州の一事例」『アジア経済』, Vol.26, No 1, 1985, pp.49-71.
- [13] レグミ著, 蓮見順子訳『十九世紀ネパールの農業社会』, 明石書店, 1998.
- [14] Seddon, David, "Nepal A State of Poverty," *Vikas Publishing House PVT LTD*, 1987.
- [15] Shrestha, B.K., "Landlessness and Migration in Nepal," *Wesview Press*, 1990.
- [16] Shrestha, Nanda R., R. P. Velu and D. Conway, "Frontier Migration and Upward Mobility: The Case of Nepal," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.41, No.4, 1993, pp.787-816.
- [17] 高木保典『開発経済学』, 有斐閣, 1992.
- [18] 滝川勉「東南アジアの農業労働者問題に関する一考察」滝川勉編『東南アジア農村の低所得階層』, アジア経済研究所, 1982, pp.3-19.
- [19] 鳥居泰彦『経済発展理論』, 東洋経済新報社, 1979.
- [20] Uma, Kant, Silwal, "Population Growth and Agricultural Change in Nepal," *Vikas publishing House PVT LTD*, 1995.
- [21] 山崎幸治「貧困の計測と貧困解消政策」絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困—貧困の経済分析に向けて—』, アジア経済研究所, 1998, pp.73-130.